

鈴木貫太郎記念館整備事業デザインビルド事業者選定
公募型プロポーザル提出書類作成要領（様式集）

令和 8 年 6 月
野田市

第1 総則

鈴木貫太郎記念館整備事業デザインビルド事業者選定公募型プロポーザル提出書類作成要領（以下「作成要領」という。）は、本プロポーザルの実施に当たり、応募者が提出書類を作成するために必要な事項及び様式等を示したものである。

なお、この作成要領は、鈴木貫太郎記念館整備事業デザインビルド事業者選定公募型プロポーザル実施要領（以下「実施要領」という。）その他、市が本事業に関連して配布する資料及び質問に対する回答と一体のものとして取り扱う。

第2 提出書類の作成要領

1 提出書類の作成について

- (1) 応募者は、作成要領の第3に定める様式を用い、以下の事項及び各様式にある注意書きに従い提出書類を作成すること。
- (2) 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

2 提出書類の体裁について

- (1) 技術提案書等に記載の提案内容は、具体的かつ簡潔な表現とすること。また必要に応じて、着色や図表・イラスト、概念図等を用いても差し支えない。
- (2) 技術提案書等に記載する文字フォントの大きさは原則として12ポイント以上とすること。ただし、図表の説明等やむを得ない場合はこの限りではない。
- (3) 技術提案書等の余白は、左側（綴じ代側）は25mm以上、その他は20mm以上の余白を設けること。ただし、様式番号、ページ番号等についてはこの限りではない。
- (4) 技術提案書等は原則としてA4版、縦使いとして、左側綴じとすること。（図面等においてA3版を用いる場合は、横使いとしてA4版にして綴じ込むこと。）

3 提出書類の順番について

- (1) それぞれ様式番号順に綴じること。
- (2) 様式の注意書きで添付書類を求めている場合は、それぞれの様式の直後に添付すること。

4 記載事項の禁止等について

様式及び市が指定する添付資料以外の記載、添付があった場合には、その記載、添付は評価対象から除くとともに、悪質と判断される場合には、関連する評価項目の得点は0点とすることがある。

第3 提出書類様式集

1 実施要領等の質問に関する書類

様式	名 称	備 考
1-1	実施要領等に関する質問書	必要に応じて

2 応募資格の適格審査に関する提出書類（正1部、副1部）

様式	名 称	備 考
2-1	参加表明書	
2-2	委任状	共同企業体の場合、代表企業への権限の委任
2-3	JV(共同企業体)概要表	共同企業体の場合のみ提出
2-4	JV(共同企業体)連絡先一覧	共同企業体の場合のみ提出
2-5	設計者(展示を含む)・工事監理者に関する資格確認調書	企業、業務実績、予定管理技術者等の要件等を確認
2-6	施工者に関する資格確認調書	
2-7	申立書	
2-8	公契約条例に関する誓約書	工事のみ（設計・工事監理業務を除く）
—	財務諸表（直近3年分）	共同企業体の場合は全ての構成分提出
—	納税証明書(発行の日から3箇月以内のもの) ・「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明(その3の3) ・「法人事業税」	共同企業体の場合は全ての構成分提出

3 技術提案書（正1部、副12部）

※様式は任意とする。

項 目	備 考
本業務に対する提案	・資材高騰へのリスク対応策、質を落とさないVE提案、造成計画、安全かつ効率的な施工計画等を提示すること
業務のフロー及びスケジュール	・設計から工事完了までの全体工程を明示すること
土地利用及び建物コンセプト	・造成計画、建物の意匠等
展示・保存の考え方	・展示演出手法、資料保管の配慮策等
見積金額	・見積金額は、建築及び展示設計、造成、建設、設備（電気・給排水・空調）、外構工事等、並びに展示備品、工事監理業務の各内訳が分かるように算出すること
環境負荷低減・ライフサイクルコスト	・供用開始後のランニングコスト(光熱水費等)の低減策等

(様式 1-1)

年 月 日

野田市長 宛て

実施要領等に関する質問書

「鈴木貫太郎記念館整備事業」の実施要領等に関して、質問がありますので本紙を提出します。

提出者	会社名 :
	所在地 :
	担当者名 :
	所属 :
	電話番号 :
	FAX 番号 :
	E-mail :
該当箇所	図書名 :
	ページ :
	項目 :
内容	

(様式 2-1)

参加表明書

年 月 日

野田市長 宛て

提出者（代表企業）

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

（携帯電話等）：

F A X 番号：

E - m a i l：

「鈴木貫太郎記念館整備事業」について、実施要領等を承諾の上、プロポーザルに参加することを表明します。

（応募者構成区分： J V（共同企業体） 単体企業）

注1）連絡担当者の「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること

委 任 状

野田市長 宛て

構成企業

所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

印

構成企業

所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

印

私たちは、下記のものに「鈴木貫太郎記念館整備事業」のプロポーザルに関し、次の権限を委任します。

記

代表企業（施工者）

所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

印

委任事項

- 1 応募書類等の提出について
- 2 ヒアリング等について

注 1) 次の書類を添付すること。

- ・参加全企業の商業登記簿謄本(又は現在事項全部証明書)(発行日から3ヶ月以内のもの)
- ・参加全企業の印鑑登録証明書(発行日から3ヶ月以内のもの)

注 2) 本様式は、JV(共同企業体)により参加する場合にのみ作成すること。(単体企業は不要。)

(様式 2-3)

JV(共同企業体)概要表

1 代表企業(施工者)

所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印

2 構成企業(設計者)

所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印

3 構成企業(工事監理者)

所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印

注1)代表企業(施工者)を含む全ての構成企業について記載すること。

注2)設計者と工事監理者が同一の場合は、「3 構成企業(工事監理者)」欄は「同上」と記載すれば足り、記入押印は求めない。

注3)本様式は、JV(共同企業体)により参加する場合にのみ作成すること。(単体企業は不要。)

(様式 2-4)

JV(共同企業体)連絡先一覧

代表企業 (施工者)	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号 (携帯電話等)	
	F A X 番号	
	E - m a i l	
構成企業 (設計者)	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号 (携帯電話等)	
	F A X 番号	
	E - m a i l	
構成企業 (工事監理者)	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号 (携帯電話等)	
	F A X 番号	
	E - m a i l	

注1) 本様式は、JV(共同企業体)により参加する場合にのみ作成すること。(単体企業は不要。)

(様式 2-5)

設計者(展示を含む)・工事監理者に関する資格確認調書

1 基本要件

商号又は名称			
建築士事務所 登録	級別		適・否
	登録番号		
建築士在籍人数	一級		—
	二級		

2 企業の(設計業務・工事監理業務)の実績

施設名			適・否
業務名			
建築場所			
最終契約額			
発注者			
履行期間	年 月 日～	年 月 日	
構造			
延床面積			
業務概要			
施設名			適・否
業務名			
建築場所			
最終契約額			
発注者			
履行期間	年 月 日～	年 月 日	
構造			
延床面積			
業務概要			

(様式 2-5)

3 予定管理技術者の資格・業務経験

技 術 者 氏 名		生 年 月 日	
雇 入 れ 年 月 日		年 月 日 (直近の雇入れ年月日を記載すること。)	
資 格 (名称・取得年月日・登録番号)		適・否	
業 務 経 験 1	施 設 名		
	業 務 名		
	建 築 場 所		
	最 終 契 約 額		
	発 注 者		
	履 行 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日	
	従 事 役 職		
	構 造		
	延 床 面 積		
	業 務 概 要		
業 務 経 験 2	施 設 名		
	業 務 名		
	建 築 場 所		
	最 終 契 約 額		
	発 注 者		
	履 行 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日	
	従 事 役 職		
	構 造		
	延 床 面 積		
	業 務 概 要		

(様式 2-5)

4 予定工事監理者の資格・業務経験

技術者氏名		生年月日	
雇入れ年月日	年月日 (直近の雇入れ年月日を記載すること。)		適・否
資格 (名称・取得年月日・登録番号)			
業務経験1	施設名		適・否
	業務名		
	建築場所		
	最終契約額		
	発注者		
	履行期間	年月日～年月日	
	従事役職		
	構造		
	延床面積		
	業務概要		
業務経験2	施設名		適・否
	業務名		
	建築場所		
	最終契約額		
	発注者		
	履行期間	年月日～年月日	
	従事役職		
	構造		
	延床面積		
	業務概要		

注1)実績欄には、延床面積1,000㎡以上の公共施設の設計業務、500万円以上の工事監理業務の実績について記載すること。また、配置予定技術者は一級建築士であり、10年の経験年数を有すること。

注2)次の証明書類を添付すること。

企業や配置技術者の業務の実績等の証明書類(次のいずれかを添付)

- ・パブディスの写し
- ・契約書の写し(業務名、履行機関、最終契約額、発注者及び受注者印、業務実績が確認できる部分)
- ・業務内容が確認できる資料の写し(客観性をもって必要条件を確認できる部分)

配置予定技術者の資格等の証明書類(次のすべてを添付)

- ・雇入れ年月日を証明できる資料の写し
- ・資格の取得状況を証明できる資料の写し

(様式2-6)

施工者に関する資格確認調書

1 基本要件

商号又は名称			
建設業許可	業種		適・否
	許可番号		
建設工事等請負資格	許可業種		
	等級区分		

2企業の施工実績

工事名			適・否
工事場所			
最終請負額			
発注者			
工期	年 月 日～	年 月 日	
受注形態等			
構造			
延床面積			
工事概要			
工事名			適・否
工事場所			
最終請負額			
発注者			
工期	年 月 日～	年 月 日	
受注形態等			
構造			
延床面積			
工事概要			

(様式 2-6)

3 配置予定監理技術者の資格・施工経験

技術者氏名		生年月日	
今回従事役職	主任技術者・監理技術者		適・否
雇入れ年月日	年月日 (直近の雇入れ年月日を記載すること。)		
資格 (名称・取得年月日・登録番号)			
施工経験	工事名		—
	工事場所		
	最終請負額		
	発注者		
	工期	年月日～年月日	
	受注形態等		
	従事役職		
	従事期間		
	延床面積		
工事概要			
経営業務管理責任者 又は営業専任技術者 該当の有無	有・無		—

注1) 建築工事については、施工経験欄には、延床面積1,000㎡以上かつ1億円以上の建設工事における実績について記載すること。

注2) 次の証明書類を添付すること。

企業や配置技術者の工事の実績等の証明書類(次のいずれかを添付)

- ・建築工事については、経営事項審査総合評定値(P点)700点以上、特定建設業の許可を有することが確認できる資料の写し
- ・コリンズの写し
- ・契約書の写し(業務名、履行機関、最終契約額、発注者及び受注者印、業務実績が確認できる部分)
- ・業務内容が確認できる資料の写し(客観性をもって必要条件を確認できる部分)

配置予定技術者の資格等の証明書類(次のすべてを添付)

- ・雇入れ年月日を証明できる資料の写し
- ・資格の取得状況を証明できる資料の写し

【作成上の留意事項】

全ての構成員について、別葉で作成すること。

適否欄については実施要領等に定める「資格要件」への適否について記載すること。

(様式 2-7)

年 月 日

申 立 書

(宛先) 野田市長

所在地 _____
事業者名 _____
代表者氏名 _____ ⑩

「鈴木貫太郎記念館整備デザインビルド事業者選定」に係る公募型プロポーザルへの参加に際し、下記のとおり相違ないことを申し立てます。

記

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 野田市、国（各省庁）及び他の地方公共団体から指名停止措置を受けていない者であること。
- (3) 野田市、国（各省庁）及び他の地方公共団体が制定する建設工事等暴力団対策措置要綱等に基づく指名除外を受けていない者であること。
- (4) 手形交換所による取引停止処分を受けたときは、停止処分を受けてから 2 年を経過している者であること。
- (5) 入札日前 6 月以内に手形又は小切手が不渡りとなっていない者であること。
- (6) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の適用申請をしたときは、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がなされていない者及び民事再生法律第 225 号の（平成 11 年法律第 225 号）の適用申請をしたときは、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がなされていない者。
- (7) 法人税、消費税、地方消費税及び法人事業税の滞納がない者であること。

(様式 2-8)

公契約条例に関する誓約書

年 月 日

(宛先) 野田市長

住 所

商 号 又 は 名 称
⑩

代表者氏名
(受任者)

1 工事名

2 施工場所

上記案件の契約を締結したときは、野田市公契約条例の適用を受ける労働者に対し、市が定める賃金等の最低額以上の賃金の支払を始め、条例等の規定を遵守するとともに、事務手続について、誠実に履行することを誓約します。